

万博とカジノと都構想

読売新聞社が大阪府内の有権者を対象に行った世論調査結果（11月13日朝刊）は、興味深い結果を示している。

万博については賛成が66%、反対が22%で、昨年11月に実施した調査と同じだった。万博に「関心がある」と答えたのは61%で、昨年の59%から大きな変化はなかった。誘致決定を目前にして、万博への関心はほとんど高まっていない。年代別にみると、18～29歳では5割と、他の世代より1割前後低かった。

IR(カジノ)については、昨年の反対57%、賛成30%とほぼ同じで、根強い拒否感に変わりがないことがうかがえる。調査では、40歳代以下は4割以上が賛成と答える一方、50歳代以上は反対が5～6割を占め、年齢が高くなるほど反対が多かった。賛成と答えた割合を男女別にみると、男性は44%だったが、女性は23%にとどまった。

大阪市を廃止して4特別区に分割する大阪都構想については、府内全体では賛成が41%で、反対の34%を上回った。ただ、都構想の是非を問う住民投票で投票権を持つ大阪市民に限れば、賛成36%、反対40%だった。一方、都構想の代案として公明党などが主張する総合区について大阪市民に聞くと、賛成29%、反対35%で、無回答が36%だった。無回答が多いのが注目される。

写真は11日の読売社会面。「都構想進まぬ議論」と大きな見出し。「23日に万博に決着がつく。大阪で開催されれば世界から注目される」。大阪市内の駅前で7日朝、維新市議は通勤客らに訴えた後、都構想の2度目の住民投票実施に理解を求めた。維新は府、市両議会でも第1党だが過半数に届かず、住民投票の実施には公明党の協力が不可欠だ。万博「誘致に成功すれば統一選で勢いがつき、有利な立場で公明と話ができる。失敗すれば議席減につながり、住民投票は困難になる」（維新府議団幹部）というわけだ。



読売の世論調査、維新幹部の発言からも、万博とカジノと都構想が相互に関係していることが読みとれる。万博が誘致されても、誘致されなくても、大阪の政治はますます揺れ動くであろう。愛知万博誘致時のように、2つの「コメント」を考えておこう。

(2018年11月17日)